

令和 5 年 6 月 11 日現在

機関番号：32428

研究種目：若手研究

研究期間：2019～2022

課題番号：19K19619

研究課題名（和文）精神科救急・急性期病棟看護師のための地域生活の視点を持った看護プロトコルの開発

研究課題名（英文）Development of a nursing protocol with a perspective on community living for psychiatric emergency and acute care ward nurses

研究代表者

田野 将尊（Tano, Masataka）

東都大学・沼津ヒューマンケア学部・非常勤

研究者番号：70583673

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,600,000円

研究成果の概要（和文）：「地域生活の視点を持った看護」を「実行機能に対する介入」と定義し、「精神科救急・急性期病棟に再入院した統合失調症者の実行機能を高める看護プログラム」を開発して効果検証を行った。2施設3病棟の精神科急性期治療病棟に再入院した統合失調症者8名を対象に看護プログラムを実施したところ、実施後の実行機能得点、認知機能の複合スコアが有意に上昇し、効果量 r も大きかった。メタ認知、思考の柔軟性、日常生活上の行動は、看護プログラム実施前後で有意な変化は認めなかったが、効果量 r は中程度から大であった。実行機能を高める看護プログラムによって実行機能や認知機能が向上し、再入院中の統合失調症者に対する有用性が示された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

統合失調症者が自身の希望する地域生活を送るためには、認知機能の中でも実行機能がスムーズに働く必要があり、統合失調症者の実行機能向上のための看護が必要であると考えられる。これまで認知機能改善プログラムは多数開発されているが、実施回数や内容が多く精神科救急・急性期病棟での実施の困難さが指摘されていた。本看護プログラムは、精神科急性期治療病棟に再入院中の統合失調症者の実行機能や認知機能の向上に有効であり、入院期間中という比較的短期間で実施できるため、精神科リハビリテーションとして有効であることが示唆された。精神科救急・急性期病棟の地域生活支援における看護実践標準化の一助となることが期待される。

研究成果の概要（英文）：We defined "nursing with a perspective on community living" as "intervention targeting executive function". We developed a nursing program to enhance the executive function of patients with schizophrenia readmitted to psychiatric emergency and acute care wards, and verified its effectiveness. The nursing program was implemented for 8 patients with schizophrenia who were readmitted to 3 psychiatric acute care wards in 2 facilities. As a result, there was a significant increase in post-intervention scores for executive function and composite scores for cognitive function. Although there were no significant changes in metacognition, cognitive flexibility, and daily life behaviors before and after the implementation of the nursing program, the effect size (r) ranged from moderate to large. A nursing program to enhance the executive function improved executive function and cognitive function, and was shown to be useful for patients with schizophrenia during their readmission period.

研究分野：精神看護学

キーワード：精神科救急・急性期病棟 病棟看護師 地域生活 統合失調症 認知機能 実行機能

1. 研究開始当初の背景

1) 日本の精神科救急・急性期病棟における精神科医療の現状と看護の課題

現在の日本の精神科医療政策では、救急・急性期が精神科医療の中心として位置付けられており、精神科救急・急性期病棟では3か月以内という短い入院期間で効果的な治療や看護が必要とされ、入院と同時に退院後の地域生活を見据えた支援が求められている。そのため、入院期間の短い精神科救急・急性期病棟では、病棟看護師が入院早期から患者の地域生活の能力をアセスメントし、退院後の患者に予測される問題への対応方法の指導や必要なサービスの情報提供を行うことが求められている。

しかし、精神科救急・急性期病棟では、精神症状の激しい患者の看護に追われることが多く、多くの施設において症状管理や疾病教育が中心となっている。また、日本の精神障害者の地域生活支援は、慢性期や長期入院患者を対象としていることが多い。精神科救急・急性期病棟における地域生活支援や社会参加のための看護実践に関する報告は少なく、退院後の地域生活を見据えた看護実践が十分にできていないことが指摘されている。治療の場が病院から地域生活の場に移行する際に、治療や自己管理の継続性が確保されなければ病状が再燃して入院を繰り返してしまい、短期で入退院を繰り返す回転ドア現象が生ずることになり、安定した地域生活を目指すという目標は期待できない。

2) 精神科救急・急性期病棟看護師の地域生活の視点を持った看護の必要性

精神科看護師を対象とした退院支援に関する意識についての調査では、退院支援の取り組みの必要性について「高い」と感じているとの回答が多い結果が示されているが、精神科救急・急性期病棟の看護師には、患者の退院後の地域生活の視点が不足していること、患者の地域生活に関する情報収集が不足していること、退院支援・調整や社会資源に関する知識が不足していること、退院支援に対する自信の無さがあることなども先行研究にて指摘されている。つまり、精神科救急・急性期病棟の看護師は、地域生活支援の必要性を感じつつも、状況的な要因から実施が困難になっていることが考えられる。

一方で、病棟看護師が訪問看護師へ同行することにより患者の地域生活を意識できるようになり、病棟での看護実践に活かすことができたという報告もある。すなわち、病棟看護師が患者の地域生活の視点を持つことによって、患者の地域生活に必要なアセスメントや看護の展開が可能となり、入院早期から地域生活を見据えた看護を実践できると考えられる。精神障害者の地域生活支援には、これまでの症状改善や機能回復に焦点を当てた支援のみではなく、精神障害者が心身共に安定した状態を維持しながら社会生活を営めるよう、精神科救急・急性期病棟看護師が入院早期から退院後の地域生活を見据えた看護を実践することが必要である。しかし、精神科救急・急性期病棟の看護実践に地域生活の視点を導入する方法は明らかになっていない。

3) 精神科救急・急性期病棟看護師のための地域生活の視点を持った看護プロトコルを開発する意義

地域生活支援における看護の実施状況について看護師によるばらつきを減らすために用いられる手法に標準化がある。標準は、ヘルスケア構造、プロセス、およびアウトカムの質を判断するための枠組みを提供するものであり、社会の価値基準、科学的研究成果、認定機関の要求事項、ヘルスケア専門職組織の標準、および法律などの変化に従って修正が加えられるものであり、常に進化すると言われている。標準化とは、標準を実践に使用することによってケア提供者の実践をコントロールし、実践のばらつきを減少させることであり、厳密なコントロールはばらつきを減少させるだけでなく、パフォーマンスの結果も向上させる。つまり、標準は最新の科学知識に基づいて作成され、ベストプラクティスに一致するように作成された標準を使用して標準化を図ることにより看護実践の質の均一化が図られ、実践レベルの底上げが可能になるということである。これは、先述した精神科救急・急性期病棟看護師の退院支援や地域生活支援の実施状況のばらつきの課題への対策になり得ると考えられる。

そこで本研究では、地域生活の視点を持った看護実践方法を明確化し、精神科救急・急性期病棟看護師の地域生活支援の標準化を可能とする看護プロトコルの開発を考えた。病棟看護師が患者の地域生活の視点を持つことが出来れば、入院早期から地域生活を見据えた看護実践が可能となる。本研究によって、精神科救急・急性期病棟の地域生活支援における看護実践の標準化を図ることが可能になると考えられる。

2. 研究の目的

本研究は、地域生活を見据えた病棟看護の実践方法を明確化することによって、精神科救急・急性期病棟看護師のための地域生活の視点を持った看護プロトコルを開発することを目的とする。

3. 研究の方法

1) 統合失調症者の日本における「地域生活」の概念分析

「地域生活」の概念分析を行うにあたり海外の文献を確認すると、「地域生活」を「Community life」と表現している文献が散見されたが、「Community life」には「地域生活」の他に社会生活、集団生活、共同生活といった意味も含まれ、今回着目している「地域生活」という概念よりも幅広い意味が含まれていた。また、「地域生活」の他の英訳では、「Regional life」「Local life」など検索用語が多様であること、日本における「地域生活」の意味を包括する適切な用語の選択が困難であると判断したことから、今回は国内文献に絞り、地域生活の概念を明確にすることとした。

検索データベースは医学中央雑誌 Web 版を用いた。検索キーワードは「地域生活」、「統合失調症」とし、オンラインで入手可能な文献を対象とした。検索対象期間は全年検索とした。分析は、Walker & Avant(2005)の概念分析の手法に従い、各文献について属性、先行要件、帰結についての記述内容を抽出し整理した。対象とした各文献において、地域生活に関する内容や状況について具体的な記述のある部分の前後の文脈を精読し、該当する箇所を生データのまま抽出した。抽出したデータごとにデータを簡潔に表現するラベルをつけコード化し、類似性と相違性に基づいてカテゴリー化を行い、地域生活の構成要素を明らかにし、概念を定義した。そして、カテゴリーの関連性を構造化し概念モデルを作成した。

2) 日本の精神科病院における地域生活支援に関する文献レビュー

日本の精神科病院における地域生活支援に関する研究動向および知見を明らかにすることを目的とし、医学中央雑誌 Web 版を検索データベースとして文献検索を行った。キーワードは「精神」と「看護」に加え、「退院支援 or 退院調整」、「地域移行 or 地域定着」、「地域生活」を掛け合わせ、「原著論文」として 1983 年から 2019 年 3 月 31 日の期間で検索を行った。対象となった文献を研究デザイン、対象、結果などに沿って内容を整理し、退院支援における看護の具体的内容について質的帰納的に分析を行った。

3) 精神科救急・急性期病棟に再入院した統合失調症者を対象とした実行機能を高める看護プログラムの作成

精神科救急・急性期病棟に再入院した統合失調症者を対象とした実行機能を高める看護プログラムを作成するにあたり、日本における統合失調症者に対する認知機能改善プログラムに関する文献レビューを実施した。医学中央雑誌 Web 版 ver.5 を使用し、キーワードは「統合失調症」「認知機能」に「プログラム or トレーニング」を掛け合わせ、検索条件を「会議録除く」として 1946 年～2021 年 3 月 31 日で検索を行った。タイトル、抄録レビューにて「対象が統合失調症者以外」「心理教育に焦点化」「認知機能への介入に関連なし」等の論文を除外し、本文に「認知機能リハビリテーションプログラムが述べられている」論文を分析対象として抽出した。対象となった論文の基本的構成に加え、認知機能改善プログラムの種類、標的としている認知機能、対象者の特徴、実施者などに沿って内容を整理してカテゴリー化し、主要なプログラムの特徴について分析を行った。

文献レビューの結果および諸外国の実行機能に対するリハビリテーションアプローチの知見を踏まえ、統合失調症者を対象とした実行機能を高める看護プログラムを作成した。

4) 精神科救急・急性期病棟に再入院した統合失調症者に対する実行機能を高める看護プログラムの有用性の検証

精神科急性期治療病棟に再入院した統合失調症者 8 名を対象に実行機能を高める看護プログラムを実施し、看護プログラム実施前後に認知機能検査および自記式質問紙を実施し、日常生活の計画性や計画修正能力、行動の変化を評価した。調査項目は、基本属性、精神症状、服薬量、実行機能を含む認知機能、メタ認知、日常生活の計画能力や行動であり、実行機能は統合失調症認知機能簡易評価尺度日本語版(BACS-J)、メタ認知はベック認知的洞察尺度日本語版(BCIS-J)、日常生活の計画能力は慶應版ウィスコンシンカードソーティングテスト(WCST-Keio-F-S version)、行動は精神障害者社会生活評価尺度の「D (Daily: Living / 日常生活)」(LASMI-D)を用いた。

分析は、ウィルコクソンの符号順位検定にて看護プログラム実施前後の得点比較を行った。統計学的有意水準は 5%とした。なお、本研究は所属大学研究倫理審査委員会の承認(1470-3)(教 32-1)、研究対象施設の倫理委員会の承認(1)を得て実施した。対象者に口頭および書面にて研究の目的・方法を説明し、本研究への参加や撤回について自由意思を保証したうえで同意を得た。

4. 研究成果

1) 統合失調症者の日本における「地域生活」の概念分析

タイトルに「地域生活」のキーワードが含まれている原著論文は 276 件抽出された。「統合失調症」で絞り込み検索をした結果 97 件が抽出され、そのうち学会抄録などを除外し、オンラインで入手可能な文献から抄録や本文の記述内容を精読して本テーマの適正を判断し、内容について具体的な記述がされている文献 30 件を最終的な分析対象とした。

Walker & Avant(2005)の概念分析の手法に従い分析した結果、「地域生活」の概念モデルの属性は、【生活の基盤】【社会での生活の場】【社会での生活の営みと充実】が抽出された。概念の先行要件には、【治療の継続】【ストレングス】【生活の準備】があり、概念の帰結は、【社会参加】

【医療経済負担の軽減】 ポジティブな帰結である【生活に対する満足度の向上】【自己概念の向上・改善】【人生における夢や希望】、ネガティブな帰結である【自己喪失感】【生活に対する困難】であった(図1)。概念の属性を踏まえ、統合失調症者の日本における「地域生活」は、「地域社会の中に生活の場を置き、生活基盤を構築し充実感が得られる生活の営み」と定義された。

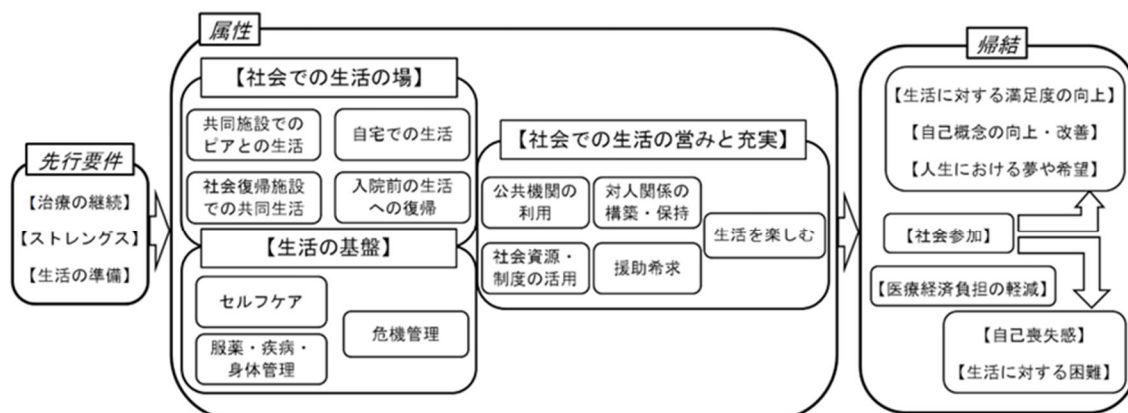


図1. 統合失調症者の「地域生活」の概念モデル

2) 日本の精神科病院における地域生活支援に関する文献レビュー

検索にヒットした論文は 1757 件であり、退院支援や地域生活支援に焦点を当てた学術論文は 25 件であった。研究デザインは記述的研究が 15 件、分析的研究が 6 件、準実験比較介入研究が 4 件であり、対象は患者・家族が 16 件、看護師が 9 件であった。調査フィールドは慢性期が 9 件、急性期が 3 件、亜急性期が 2 件、社会復帰期が 1 件、急性・亜急性・社会復帰期が 1 件、記載なしが 9 件であった。研究内容を概観すると、退院支援における看護の具体的内容が確認できた文献は 10 件であり、その他は患者の主観的体験が 7 件、看護師の退院支援に関する困難が 3 件、退院支援や心理教育プログラムの効果検証が 3 件、退院支援を阻む要因、服薬アドヒアランスに影響する要因の検討が各 1 件であった。退院支援における看護の具体的内容が確認できた 10 件から看護内容は 266 件抽出され、【患者へのケア】【家族へのケア】【多職種連携への働きかけ】に分類された。

文献レビューの結果、日本の精神科病院の病棟における地域生活支援に焦点を当てている学術論文は少なく、臨床現場の様々な試みについての実践報告に留まっているのが現状であった。地域生活支援の重要性が掲げられてから長年経過しているが、学術的研究としての成果の蓄積が少ない現状が明らかとなった。また、多くの研究が慢性期病棟を対象としており、急性期病棟における退院支援の実践的かつ研究的なアプローチが必要であると考えられた。

統合失調症者は、健常者と比較して実行機能が障害されている。メタ認知の障害も推測されており、自分の能力や限界を正しく評価したり、適切に自分の行動を方向づけたりすることが困難である。また、再発を繰り返すことで認知機能低下が認められることが知られている。これらのことおよび文献レビューによる知見より、「地域生活の視点を持った看護」を、「統合失調症者の認知機能、特に実行機能に対する介入」と定義し、実行機能の改善に焦点を当てて検討することとした。再入院した統合失調症者に対する実行機能を高める看護プログラムを検討することが、精神科救急・急性期病棟看護師の地域生活の視点を持った看護プロトコルとして有用であると考えた。

3) 精神科救急・急性期病棟に再入院した統合失調症者を対象とした実行機能を高める看護プログラムの作成

検索にヒットした論文は 81 件であり、認知機能改善プログラムに焦点を当てた論文は 37 件であった。論文種類は原著 4 件、研究報告 7 件、症例報告 4 件、総説 2 件、解説 20 件であった。プログラムの標的とする認知機能は神経認知機能 31 件、社会認知機能 6 件、メタ認知機能 6 件であった。プログラムの実践結果が記載されている論文は 15 件あり、対象者は外来 13 件、慢性期病棟 2 件であった。主要な認知機能プログラムは、NEAR (Neuropsychological Educational Approach to Rehabilitation)、WCST (Wisconsin Card Sorting Test) などが用いられていた(表1)。プログラムの実施者は専用研修を受講したセラピスト、医師、作業療法士、臨床心理士などであった。

表1. 統合失調症者に対する主要な認知機能プログラムの特徴

プログラムの種類	実施形態	セッション数	目的
Neuropsychological Educational Approach to Rehabilitation ; NEAR	集団	コンピュータ:2回/週 言語:1回/週 5~6か月間 計50回	対象者自身の学習技能や態度の促進による日常生活や社会場面での神経認知機能の改善
Wisconsin Card Sorting Test ; WCST	個別	実施者により異なる	思考の柔軟性に関する実行機能を評価する神経心理学的課題であり認知機能訓練に応用
Social Cognition and Interaction Training ; SCIT	集団	週1回 計20~24回	社会認知機能を構成する広範囲な機能の改善
Neurocognitive enhancement therapy ; NET	集団	仕事の目標設定:1回/2週 認知機能訓練:2~3回/週 集団療法:1回/週 計26週間	認知機能リハビリテーションと職業リハビリテーションを組み合わせた就労支援
Metacognitive Training ; MCT	集団	1~2モジュール/週 計8回	認知的バイアスへの気づきを促すことによる問題解決のレパトリーへの反映や変化
Frontal/Executive Program ; FEP	個別	2回/週 計44回	注意、記憶、実行機能に代表される認知機能障害の直接的改善
Thinking Skills for Work Program ; TSW	個別/集団	認知機能訓練:2~3回/週 計12週間 その後グループセッション	認知機能リハビリテーションとIPSモデルによる支援を組み合わせた就労支援

統合失調症者に対する認知機能プログラムに関する論文は多くが解説論文であり、実践を基盤とした効果検証や学術的研究としての成果の蓄積が少ない現状が明らかとなった。また、プログラムの対象者は外来患者や慢性期病棟の患者であり、実施回数が多い、実施者が限定されているという主要プログラムの特徴が反映されていと考えられる。統合失調症者の認知機能障害は陽性症状の重症度とは直接的には関連しないことが報告されており、急性期から認知機能改善に向けた実践的かつ研究的なアプローチが必要であると考えられた。

これらの結果および諸外国の実行機能に対するリハビリテーションアプローチの先行研究による知見を踏まえ、実行機能を高める看護プログラムは、実行機能の構成要素である「目標設定」「計画立案」「計画実行」「効果的な行動」の4要素に着目し、実行機能障害に対する認知リハビリテーションとして推奨レベルが高い自己教示訓練、問題解決訓練、およびメタ認知の強化を目的とした自己洞察訓練を取り入れ、問題提起、目標設定、計画立案、計画実行、評価の全5ステップを考案した。退院後の地域生活において統合失調症者が改善したいことを取り上げ（自己教示訓練）準備を細分化して病棟で実施可能な訓練内容とし（問題解決訓練）ステップ毎に振り返りと必要時に計画内容を修正（自己洞察訓練）する構成とした。

4) 精神科救急・急性期病棟に再入院した統合失調症者に対する実行機能を高めるプログラムの有用性の検証

対象者は男性3名、女性5名、平均年齢51.5歳であり、先行研究と比較すると年齢はやや高く、精神症状の評価では点数が低く、服薬量は類似しており、精神科急性期治療病棟に再入院した統合失調症者という特性を反映している集団であったと考えられた。看護プログラム実施前後の精神症状と服薬量に有意差はなく、実行機能に対する影響は少なかったと考えられた。

看護プログラム実施前後のBACS-JのZ-Scoreは、実行機能が実施前平均-0.95点、実施後平均-0.34点であり、実施後得点有意に上昇し効果量 r も大きかった。また、複合スコアは実施前平均-2.68点、実施後平均-2.14点であり、実施後得点有意に上昇し効果量 r も大きかった。各認知ドメインでは、言語流暢性、注意と情報処理速度の実施後得点有意に上昇し効果量 r も大きかった。BCIS-J、WCST-Keio-F-S version、LASMI-Dは、看護プログラム実施前後で有意な変化は認めなかったが、効果量 r は中程度から大であった。

看護プログラムを実施し前後の得点を比較したところ、実行機能を含む認知機能の評価に用いた指標であるBACS-Jの『実行機能』『総合スコア』『注意と情報処理速度』『言語流暢性』に高い効果量で有意な上昇が認められ、先行研究のBACS-J評価基準値より各機能が改善されたと考えられた。この結果から、プログラムにより実行機能が改善されたと考えられる。自己教示訓練や自己洞察訓練により問題解決への意識や認識が高まり、問題解決訓練の規則に沿って計画の細分化を行うことで「目標設定」や「計画立案」の能力が強化されたと考えられる。また、具体的な計画立案により「計画実行」を円滑にし、「効果的な行動」の能力強化に繋がったと考えられる。思考の柔軟性に有意差は認められなかったが、看護プログラム実施後には健全な大学生と同等の得点となっており、自己教示訓練や自己洞察訓練により思考スキーマの変更に影響し、達成カテゴリー数の向上や保続数減少に効果的であったと考えられる。

以上のことより、看護プログラムによって実行機能や認知機能が向上し、メタ認知や思考の柔軟性、日常生活上の行動は改善傾向にあると考えられ、再入院中の統合失調症者に対する有用性が示された。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計3件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 田野将尊、小倉圭介、菅谷智一、水野道代、森千鶴
2. 発表標題 再入院統合失調症者に対する実行機能向上プログラムの有用性
3. 学会等名 第42回日本看護科学学科学術集会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 田野将尊、菅谷智一、森千鶴
2. 発表標題 日本における統合失調症者に対する認知機能改善プログラムに関する文献レビュー
3. 学会等名 第41回日本看護科学学科学術集会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 田野将尊、菅谷智一、森千鶴
2. 発表標題 日本の精神科病院における地域生活支援に関する文献レビュー
3. 学会等名 第40回日本看護科学学科学術集会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 （ローマ字氏名） （研究者番号）	所属研究機関・部局・職 （機関番号）	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------